

# 世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の 投資促進支援パッケージ

2023年12月9日  
COP28 日本政府代表団団長  
環境大臣 伊藤信太郎

## 1. 背景

パリ協定は、気候変動対策を世界全体で推進する原動力となり、実際に各国において各国の削減目標（NDC）は段階的に引き上げられ、対策が行われてきた。しかし、1.5°C目標実現に向けて依然として存在する大幅な「目標のギャップ」があり、世界全体で大幅で急速かつ持続的な排出削減が必要<sup>1</sup>。一方、現に大気、海洋など広範かつ急速な変化が起こっている。地球温暖化が進行するにつれて同時多発的なハザードが増大するとされており、温室効果ガスの絶対的な大幅削減は、適応やロス&ダメージに対処する観点からも重要。

かかる状況で、今次 COP では、パリ協定の目標達成に向けた世界全体の気候変動対策の進捗評価（「グローバル・ストックテイク」）が行われる。したがって、この結果を踏まえた各国の次期削減目標を2025年までに提出するに当たり、世界各国がどれだけ野心を高められるか、そしてその野心を実現できるかどうかが、まさに1.5°C目標実現の大きな分かれ目となる。

これまで、日本政府としては、28のパートナー国と進める二国間クレジット制度（JCM）やアジアゼロエミッション共同体（AZEC）構想の下での取組を通じ、排出削減の鍵を握るアジア諸国を始め、世界全体のネット・ゼロへの貢献を着実に重ねてきた。G7広島首脳コミュニケにおいても、削減目標が1.5°C目標や2050年ネット・ゼロに整合していない全ての締約国に対し、削減目標の強化や2050年ネット・ゼロにコミットすることを求めた。なおも厳然と立ちはだかる「目標のギャップ」を始めとする喫緊の課題に対し、日本としても、世界が野心引き上げに踏み出すことを後押しするなど、これに全力で取り組み、世界の進む道筋を1.5°C目標と整合させなくてはならない。

## 2. 3つのギャップと3つの歯車

このため、（1）CO2よりも単位量あたりの温室効果の高いメタン等の温室効果ガスも漏れなく対象とした上で、その削減目標を引き上げることを支援し、あわせて、（2）増大する気候リスクに適応策が追いついていないという「適応のギャップ」の解消にも取り組み、掲げた目標や計画が理念的なもの

<sup>1</sup> IPCC 第6次評価報告書統合報告書

にとどまることなく、「実施のギャップ」の解消に向けて(3) 民間資金の流れを拡大し、全世界で 8,000 兆円が必要<sup>2</sup>とも試算されている脱炭素への投資を加速させなくてはならない。

この3つのギャップ解消は、すなわち3つの歯車をかみ合わせ回転させることであり、野心の引き上げは、各国における脱炭素ビジネスの予見可能性が高まり民間投資を呼び込む。一方、適応の推進は、気候変動による経済的損害を軽減し、気候行動のための投資資源の確保につながる。投資の加速は、削減目標の引き上げを後押しする重要な要素である。

### **3. 政策パッケージ**

こうした背景を踏まえ、

- (1) 野心の引き上げ支援による「目標のギャップ」の解消
- (2) 気候変動を上回る速度の「適応のギャップ」の解消
- (3) 民間資金の拡大促進を通じた「実施のギャップ」の解消

を柱とした支援パッケージの推進により、3つのギャップの解消に全力で取り組む。

なお、これらのギャップ解消は、サーキュラーエコノミーの実現や、自然を活用した解決策（NbS）の実施を通じた自然再興（ネイチャーポジティブ）など、気候変動と世界が抱える他の課題との同時解決にも貢献する。日本は、Well-being を導く「新たな成長」の実現を後押しする。

#### **(1) 野心の引き上げ支援による「目標のギャップ」の解消**

##### **① ネット・ゼロ目標策定支援**

野心の引き上げには、目標の実現可能性等を検証するに当たって、取り得るべき排出削減策を評価する技術的支援が不可欠である。このため、2025年の提出期限までの次期 NDC のタイムラインを踏まえつつ、シミュレーションモデル（アジア太平洋統合評価モデル（AIM））を活用したネット・ゼロ目標策定の支援対象を 10 カ国に拡大することを目指す。

都市レベルにおいても、脱炭素に先進的に取り組む日本の 20 都市と海外の約 50 都市・地域との連携を支援し、気候変動対策にかかる計画策定や脱炭素化を促進する制度構築につなげてきた。引き続き、毎年 20 程度の都市間連携を支援する。

- シミュレーションモデル（アジア太平洋統合評価モデル（AIM））を活用したネット・ゼロ目標策定の支援（環境省、JICA）

---

<sup>2</sup> IEA における試算

- 脱炭素都市間連携による脱炭素ドミノの実現（環境省、国土交通省、JICA）
- 気候変動人材の育成（JICA、環境省）
- ASEAN 各国のネット・ゼロ実現に向けたロードマップ策定の伴走支援（経済産業省）

## ② 目標策定を支える基盤整備支援

温室効果ガスの削減目標を策定し、関係者の気候変動に関する情報へのアクセスを可能とするためには、その前提となる正確な温室効果ガス排出情報を整備し、それをパリ協定に従って適切に事務局に報告する体制確立が不可欠である。

このため、過去 15 年間にわたり全球の観測を継続している、温室効果ガス観測技術衛星「GOSAT シリーズ」を活用し、各国の排出削減状況に係る情報の信頼性向上を支援する。具体的には、2024 年に打ち上げる 3 号機（GOSAT-GW）も活用し、これまで開発してきた排出量推計技術の普及のために中央・南アジアに支援を行い、2030 年までに 6 か国への拡大を目指す<sup>3</sup>。

また、16 か国が参加する WGIA のネットワークや 70 か国以上が参加する「パリ協定 6 条実施パートナーシップ」を活用しつつ、二国間の支援の拡充も図り、全セクター・ガスを対象に炭素クレジットの利用を含め、各国におけるあらゆる排出とその削減の取組がパリ協定に基づいて適切にカウントされるよう支援する。特に、アジアについては、サプライチェーンの GHG 排出量の見える化のモデルケースも確立させる。

- アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）（環境省）
- アジア等の途上国における代替フロン（HFC）のインベントリ整備の支援（環境省）
- 温室効果ガス観測技術衛星 GOSAT シリーズを活用した排出量推計技術支援（環境省）
- コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（PaSTI）（環境省）
- 質の高い炭素市場構築に向けたパリ協定 6 条実施パートナーシップ（環境省）

---

<sup>3</sup> 本日、環境省は GOSAT シリーズにより得られた主な科学的成果及び今後の方針を公表。引き続き世界に対して科学的知見の積極的な提供を行なう。

## **(2) 気候変動を上回る速度の「適応のギャップ」の解消**

大気、海洋等に既に広範かつ急速な変化が起こっており、地球温暖化の進行に伴い、今後、気候変動に起因する損失と損害は増大する。一方で、現在の適応策は断片的かつ規模が不十分で、民間の気候変動対策投資の大部分は、温室効果ガスの排出削減に向けられている。このままでは、適応のギャップが更に拡大し続けることから、一刻も早く適応を加速させる必要がある。

こうしたことから、官民連携して取り組む体制を構築し、民間部門による早期警戒システム整備の取組を加速させるため、本年「早期警戒システム導入促進に係る国際貢献に関する官民連携協議会」を設立したところである。まずはアジア地域で先行的に早期警戒システムのプロトタイプを構築し、導入に向けた道筋を付け、2025年までにASEANの半数以上での導入を目指す。また、「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）」等を活用し、気候変動影響評価や気候変動適応に関する能力強化等を支援し、適応の格差是正を図る。さらに、気候変動適応のニーズのあるアジア太平洋諸国の地方政府等と適応技術を有する日本企業とのマッチングを進めるSUBARUイニシアティブを通じて、アジア太平洋地域の都市におけるレジリエンス向上に貢献していく。

また、生物多様性と生態系サービスは、極端な気象現象に対して緩衝帯となることで抵抗力を高めることができることから、昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）においても自然を活用した解決策（NbS）や生態系を活用したアプローチ（EbA）がターゲットの一つに掲げられた。一般的な洪水・高潮対策などに加え、生態系を活用した気候変動への適応（EbA）と防災・減災（Eco-DRR）支援に取り組む。これらの実施のため、GBFの目標及びターゲットの世界的な達成が必要。日本はGBFの実現を支援するために、本年8月の第7回GEF総会で設立されたGBF基金（Global Biodiversity Framework Fund）に対して、6.5億円の拠出を行う。

- アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ（環境省）
- アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）（環境省）
- 森林を活用した防災・減災（F-DRR）や生態系を活用した防災・減災の取組（Eco-DRR）（農林水産省、林野庁、環境省、JICA）
- SUBARU（Sustainable Business of Adaptation for Resilient Urban future）イニシアティブ（経済産業省）
- 適応グッドプラクティス事例集（経済産業省）

## **(3) 民間資金の活用促進による「実施のギャップ」の解消**

### **① 二国間クレジット制度（JCM）の拡大と金融機関等との連携強化**

温室効果ガスの排出削減においても、気候変動に対する適応においても、

気候目標の達成のためには投資額を何倍にも増加させ、すべての資金フローをパリ協定の目的に一致させる必要がある。世界の投資のギャップを埋めるのに十分な国際資本が存在するが、気候行動に向かっておらず、民間投資を一層拡大させることは必要不可欠である。

これを踏まえ、民間投資も呼び込み、優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラ等を普及させるため、二国間クレジット制度（JCM）について、2025年を目途にパートナー国を30か国程度に拡大するとともに、JCMの実施体制強化や民間資金を活用した農業及び森林分野を含めた幅広い分野のJCMプロジェクト（民間JCM）の組成のための環境整備等により、投資機会の拡大とプロジェクト実施の円滑化を図る。さらに、2030年までに1,000億ドルの気候変動ファイナンスを目標に掲げるアジア開発銀行（ADB）や我が国が2024～2027年に最大1650億円の拠出をコミットしている緑の気候基金（GCF）を始め、気候変動対策への投資拡大に取り組むさまざまな国際開発金融機関等と連携強化を図り、JCM等のプロジェクトの迅速化・拡大、さらなる民間資金の動員を図る。

また、ASEAN地域のエネルギー移行と脱炭素化の実現を目指す官民イニシアティブであるCEFIA（Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN）を通じて、官民連携で具体的な省エネ促進・再エネ導入等の協力プロジェクト（フラッグシッププロジェクト）を実施し、ファイナンスを含めたエネルギー関連ビジネスの環境整備を促進する。

開発途上国においては、開発課題解決と気候変動対策のシナジーを最大化し、潜在的なトレードオフの最小化を図るコベネフィット型気候変動対策の案件組成を緩和策、適応策双方で推進することにより、パリ協定の目標達成や、気候変動に強靱な開発を促進する。

また、各国の強みや特性をいかしたトランジション・ファイナンスの実装を進めるよう、官民でアジアのGX投資を進めるコンソーシアム（アジアGXコンソーシアム）の立ち上げを図る。

- 優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラ等普及のための二国間クレジット制度（JCM）（環境省、外務省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、林野庁）
- アフリカきれいな街プラットフォーム（ACCP）、「JICA クリーン・シティ・イニシアティブ（JCCI）」及びJCMも活用した「福岡方式」（準好気性埋立処分場）の推進（環境省、JICA）
- アジア等の途上国でのJCMやフルオロカーボン（フロン）イニシアティブ（IFL）を活用したフルオロカーボンの排出抑制の支援（環境省）
- 気候変動対策への投資拡大に向けた国際開発金融機関とのパートナーシップ強化（環境省）

- CEFIA (Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN) を通じた官民連携での ASEAN 地域のエネルギー移行と脱炭素化の促進 (経済産業省)
- 企業の脱炭素ソリューションによる貢献を適切に評価するための削減貢献量の促進 (経済産業省)
- アジアGXコンソーシアム (金融庁)
- 開発課題の解決と気候変動対策に資するコベネフィット (JICA)

## ② 全ての温室効果ガスに対象を広げた対策支援

1.5°C目標を実現するためには、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>の排出削減のみならず、全てのセクター・全ての温室効果ガスについて、出来る限りの機会を捉えて、急速かつ大幅な削減が必要となる。特に、新たに注目が集まっている藻場、湿地・干潟、マングローブ林といったブルーカーボン生態系によるCO<sub>2</sub>吸収量の確保や廃棄物分野からのメタン削減といった取組は、自然を活用した解決策 (NbS) の実施を通じた自然再興 (ネイチャーポジティブ) やサーキュラーエコノミーの実現など、世界が抱える気候変動以外の社会課題の同時解決にも貢献する。

このため、我が国のブルーカーボンの活用に向けた最新の取組や知見を広く共有するとともに、民間企業による森林プロジェクトにJCMを活用するための環境等を整備し、生態系の保全・再生・創出を通じた吸収源対策や適応等の促進を図る。

廃棄物分野については、「アフリカきれいな街プラットフォーム (ACCP)」やJCMを活用し、我が国発の優れた廃棄物処理技術である「福岡方式」の導入により、温室効果の高いメタンの排出削減を支援し、処分場の火災、崩落、水質汚染といった都市衛生問題の解決にも貢献する。

農業分野については、「日ASEANみどり協力プラン」に基づき、ASEAN地域における温室効果ガス削減とレジリエントで持続可能な農業及び食料システムの両立に向けた取組を支援する。また、官民の協議体を設立し、二国間での協力案件の形成等を行う。

世界各地で需要が増加する冷凍空調冷媒用フルオロカーボンについては、「ライフサイクルマネジメントに関するイニシアティブ (IFL)」の下での排出抑制のための能力構築や法整備とJCMプロジェクトによる排出削減プロジェクトの実施を図る。

- CO<sub>2</sub>吸収源の新しい選択肢の一つとしてのブルーカーボンの活用 (環境省、水産庁、国土交通省)
- (再掲) アフリカきれいな街プラットフォーム (ACCP) 及びJCMも活用した「福岡方式」の推進 (環境省)
- 「日ASEANみどり協力プラン」に基づく、温室効果ガス削減とレジリ

メントで持続可能な農業及び食料システムの両立に向けた取組支援  
(農林水産省)

- (再掲) アジア等の途上国での JCM やフルオロカーボン (フロン) イニシアティブ (IFL) を活用したフルオロカーボンの排出抑制の支援  
(環境省)

### ③ 気候変動対策を担う「人」への投資

気候変動に係る計画や対策の策定と実施を行うための政策担当者の能力構築や気候行動を実践する次世代の育成は、気候行動に向けた投資促進の環境整備と対策の実施に資するとともに、行動様式の変容にもつながる。

削減目標を含む気候変動計画・政策の強化やその実施等に対応できるよう、緩和、適応、資金アクセス分野の技術的な能力強化のための人材育成に取り組む。また、国連大学と連携し、パリ協定実現に向けた各国のトランジションを進めていくため、専門家人材の育成を行う。あわせて、「デコ活」の推進について、G7 や G20 とも連携し、国民・消費者の行動変容やライフスタイル変換を促す優良事例等を世界に発信する。

- (再掲) 気候変動人材の育成 (JICA、環境省)
- 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動 (通称デコ活)  
(環境省)

## 4. 期待される効果

本支援パッケージにより、1.5°C 目標実現にとって勝負の 10 年に、日本としても、2030 年までの世界全体での約 43% 削減の実現やそれ以降の削減に向けた「目標のギャップ」解消、気候変動の進行を上回る適応策の加速化による「適応のギャップ」解消、必要とされている 3~6 倍の投資<sup>4</sup>加速による「実施のギャップ」解消という 3 つのギャップ解消に最大限取り組む。

---

<sup>4</sup> IPCC 第 6 次評価報告書統合報告書